

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日（当初2016年2月15日）までです。	
運用方針	安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	短期公社債マザーファンド受益証券。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンドの短期公社債マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

世界好配当アドバンスト・インフラ 株式ファンド（通貨選択型） マネープールファンド

第8期 運用報告書（全体版）

（決算日 2015年2月16日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）マネープールファンド」は、去る2015年2月16日に第8期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書（全体版）に二段階化されています。この運用報告書は運用報告書（全体版）です。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18315-9916)

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配)	基準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
4期(2013年2月15日)	10,007		0		0.02	94.3	—	1	
5期(2013年8月15日)	10,008		0		0.01	94.9	—	1	
6期(2014年2月17日)	10,010		0		0.02	94.9	—	1	
7期(2014年8月15日)	10,009		0		△0.01	94.5	—	1	
8期(2015年2月16日)	10,007		0		△0.02	85.0	—	1	

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落	率				
(期 首)	円			%	%	%	%	
2014年8月15日	10,009			—	94.5	—	—	
8月末	10,009			0.00	94.2	—	—	
9月末	10,008			△0.01	69.1	—	—	
10月末	10,009			0.00	69.1	—	—	
11月末	10,008			△0.01	53.4	—	—	
12月末	10,008			△0.01	63.8	—	—	
2015年1月末	10,007			△0.02	85.0	—	—	
(期 末)								
2015年2月16日	10,007			△0.02	85.0	—	—	

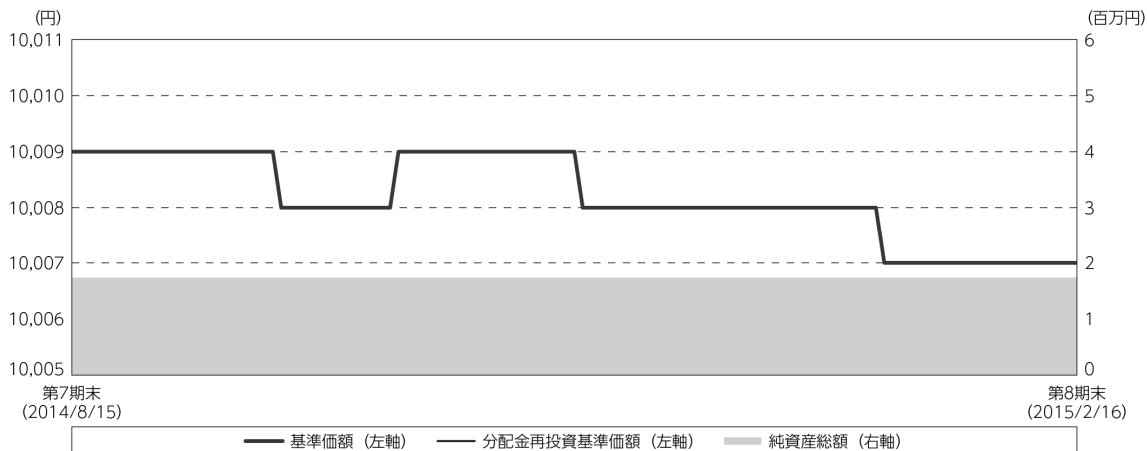
※騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年8月16日～2015年2月16日)



期首：10,009円

期末：10,007円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 0.02% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、短期公社債マザーファンド受益証券（以下「短期公社債マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

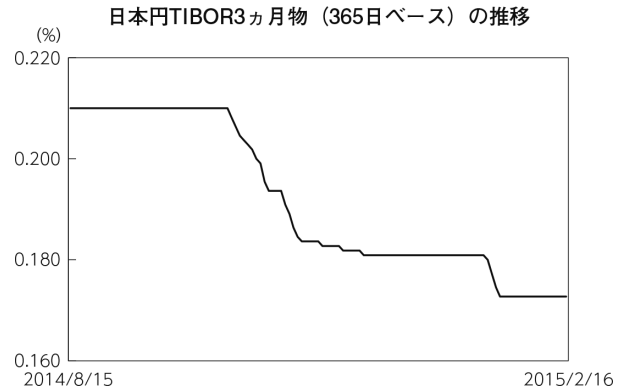
当期の基準価額は、信託報酬等の費用の支払いなどから、期首の10,009円から0.02%下落し、期末には10,007円となりました。

投資環境

(2014年8月16日～2015年2月16日)

＜国内短期金融市場＞

国内短期金融市場については、日銀の当座預金残高が過去最高水準で推移するなど市場に資金余剰感が強まってきました。また、2014年9月以降は日銀が国庫短期証券（T-B i l l）買い入れオペでマイナス金利での買い入れを行ったと見られることから、金利低下が一層進むことになり、T-B i l l 3ヵ月利回りはマイナスまで低下しました。期末にかけては、T-B i l l 3ヵ月利回りは0%近辺まで戻しました。



ポートフォリオについて

(2014年8月16日～2015年2月16日)

＜当ファンド＞

「短期公社債マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債に実質的に投資しました。期末の組入比率は95.3%としました。

＜短期公社債マザーファンド＞

残存3ヶ月程度のT-B i l lを中心としたポートフォリオで運用を行いました。また、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持しました。

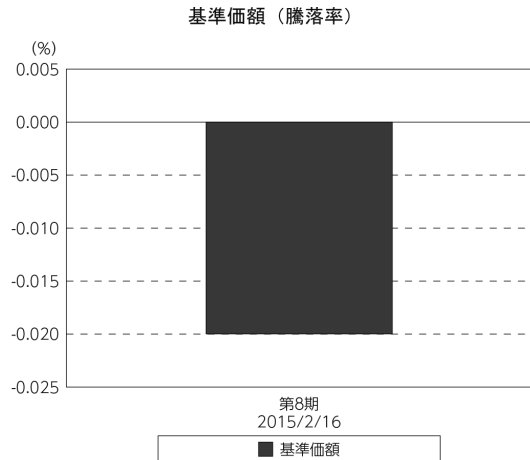
このような運用の結果、10,198円でスタートした基準価額は、期末には10,199円となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年8月16日～2015年2月16日)

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年8月16日～2015年2月16日)

分配対象額が少額のため、2015年2月16日決算の分配は見送りました。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2014年8月16日～ 2015年2月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

国内短期金融市場やファンドの資金流出入に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

<短期公社債マザーファンド>

当ファンドでは引き続きT-B i l lを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指す所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月16日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.033	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(1)	(0.013)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
合 計	3	0.033	
期中の平均基準価額は、10,008円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月16日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月16日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

<世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）マネープールファンド>

該当事項はございません。

<短期公社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 199	% 25.5		百万円 99	百万円 -	% -

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年8月16日～2015年2月16日)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得。 商品性を適正に維持するための取得。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期公社債マザーファンド	千口 1,623	千口 1,623	千円 1,655

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期公社債マザーファンド	千円 1,655	% 95.2
コール・ローン等、その他	83	4.8
投資信託財産総額	1,738	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年2月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,738,584
コール・ローン等	83,050
短期公社債マザーファンド(評価額)	1,655,534
(B) 負債	555
未払信託報酬	555
(C) 純資産総額(A-B)	1,738,029
元本	1,736,837
次期繰越損益金	1,192
(D) 受益権総口数	1,736,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

○損益の状況（2014年8月16日～2015年2月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	163
売買益	163
(B) 信託報酬等	△ 555
(C) 当期損益金(A+B)	△ 392
(D) 前期繰越損益金	739
(E) 追加信託差損益金	845
(配当等相当額)	(1,027)
(売買損益相当額)	(△ 182)
(F) 計(C+D+E)	1,192
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,192
追加信託差損益金	845
(配当等相当額)	(1,027)
(売買損益相当額)	(△ 182)
分配準備積立金	787
繰越損益金	△ 440

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,736,837円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	－円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,027円）及び分配準備積立金（787円）より分配対象収益は1,814円（1万口当たり10.43円）ですが、分配を行っていません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

<お知らせ>

投資信託約款変更について

①信託期間を延長し、償還日を2016年2月15日から2021年2月15日に変更しました。

(効力を生ずる日 2014年11月14日)

②「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

(効力を生ずる日 2014年12月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年2月16日現在）

<短期公社債マザーファンド>

下記は、短期公社債マザーファンド全体(395,378千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	360,000 (360,000)	359,999 (359,999)	89.3 (89.3)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (89.3)
合 計	360,000 (360,000)	359,999 (359,999)	89.3 (89.3)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (89.3)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券	—	110,000	109,999	2015/3/20
第438回国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/2/23
第493回国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/3/30
合 計		360,000	359,999	

短期公社債マザーファンド

第8期 運用報告書

(決算日 2014年8月22日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2014年8月22日に第8期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		日本円TIBOR		公社債 組入比率	債券先物 率	純資産
	騰落率	騰落率	3ヵ月物 (365日ベース)	騰落幅			
	円	%	%		%	%	百万円
6期 (2012年8月22日)	10,183	0.09	0.32833	△0.00810	99.5	—	2,030
7期 (2013年8月22日)	10,192	0.09	0.23000	△0.09833	99.5	—	432
8期 (2014年8月22日)	10,198	0.06	0.21000	△0.02000	98.9	—	303

※日本円TIBOR 3ヵ月物 (365日ベース) は参考指標であり、ベンチマークではありません。以下同じです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準 (目標基準) となる指標をいい、約款または投資信託説明書 (目論見書) において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日本円TIBOR		公社債 組入比率	債券先物 率
	騰落率	騰落率	3ヵ月物 (365日ベース)	騰落幅		
(期首) 2013年8月22日	円	%	%		%	%
	10,192	—	0.23000	—	99.5	—
8月末	10,192	0.00	0.23000	0.00000	99.5	—
9月末	10,193	0.01	0.23000	0.00000	99.5	—
10月末	10,194	0.02	0.22091	△0.00909	99.5	—
11月末	10,194	0.02	0.22091	△0.00909	99.4	—
12月末	10,195	0.03	0.22091	△0.00909	99.4	—
2014年1月末	10,195	0.03	0.22000	△0.01000	99.4	—
2月末	10,196	0.04	0.21182	△0.01818	99.4	—
3月末	10,196	0.04	0.21182	△0.01818	99.4	—
4月末	10,197	0.05	0.21182	△0.01818	99.4	—
5月末	10,197	0.05	0.21000	△0.02000	99.4	—
6月末	10,197	0.05	0.21000	△0.02000	99.4	—
7月末	10,198	0.06	0.21000	△0.02000	99.4	—
(期末) 2014年8月22日	10,198	0.06	0.21000	△0.02000	98.9	—

※騰落率・騰落幅は期首比。

○当期中の運用概況と今後の運用方針

(2013年8月23日から2014年8月22日まで)

I. 当ファンドの特色

当ファンドは、わが国の短期公社債を中心に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。

II. 市況概況と運用経過

市況の概況

当期の短期金融市場は2013年4月から日銀の異次元緩和とも言われる大規模な金融緩和政策が続いていることにより、国債を中心とする金利は極めて低水準で推移しました。

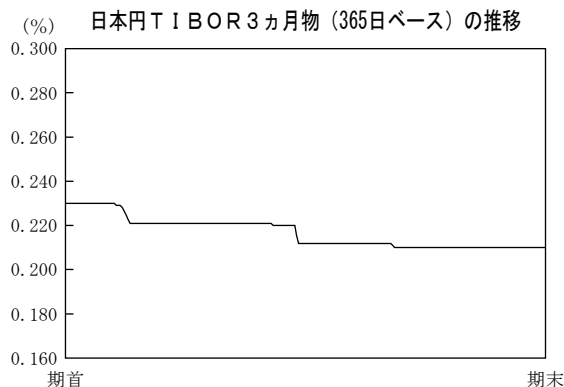
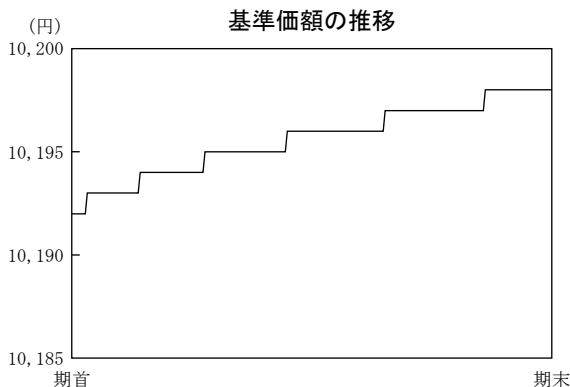
日本円TIBOR3ヵ月物は、日銀の金融緩和が続いている影響から低位で安定した推移となり、期末には0.21%となりました。

また、国庫短期証券(T-Bill)は日銀の金融緩和の影響から堅調に推移し、金利は低下基調で推移しました。そのような中、3ヵ月物T-Billの利回りは期首に0.09%程度で始まり2014年7月にかけて一時0.01%台まで低下する局面もありましたが、0.03%程度で期末を迎えました。

運用の概況

引き続き残存3ヵ月程度のT-Billを中心としたポートフォリオで運用を行いました。また、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持しました。

このような運用の結果、10,192円でスタートした基準価額は、10,198円で期末を迎えました。



III. 収益分配について

約款の規定により、運用による収益は信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中の分配は行わないことになっております。

IV. 今後の運用方針

当ファンドでは引き続きT-Billを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指す所存です。

○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

○期中の売買および取引の状況 (2013年8月23日から2014年8月22日まで)

公社債

種 類 別		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 1,659,806	千円 129,994 (1,660,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○当期中の主要な売買銘柄

国内公社債

	当 期		期 中	
	買 付	金 額	売 付	金 額
	銘 柄 名	千円	銘 柄 名	千円
1	第465回国庫短期証券	159,992	第465回国庫短期証券	99,995
2	第434回国庫短期証券	159,986	第421回国庫短期証券	29,999
3	第454回国庫短期証券	159,985	—	—
4	第413回国庫短期証券	159,981	—	—
5	第406回国庫短期証券	159,980	—	—
6	第428回国庫短期証券	159,979	—	—
7	第449回国庫短期証券	159,979	—	—
8	第392回国庫短期証券	159,965	—	—
9	第399回国庫短期証券	109,985	—	—
10	第421回国庫短期証券	109,984	—	—

※金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません。)、単位未満切捨て。

○利害関係人との取引状況等

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 中		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 1,659	百万円 639	38.5	百万円 129	百万円 —	—

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

作 成 期	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分					5 年 以 上	2 年 以 上 5 年 未 満	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 300,000	千円 299,991	% 98.9	% —	% —	% —	% 98.9
合 計	300,000	299,991	98.9	—	—	—	98.9

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(2) 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

作成期 銘柄	当 期	末	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(国債証券)						
第454回国庫短期証券	—	160,000	—	160,000	159,999	2014/08/25
第459回国庫短期証券	—	80,000	—	80,000	79,998	2014/09/16
第465回国庫短期証券	—	60,000	—	60,000	59,994	2014/10/14
合 計	—	300,000	—	300,000	299,991	—

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	299,991	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,223	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	303,214	100.0

○資産、負債、元本および基準価額の状況 ○損益の状況

(2013年8月22日現在) (2014年8月22日現在)

(前期 2012年8月23日から2013年8月22日まで)

(当期 2013年8月23日から2014年8月22日まで)

項 目	前 期 末	当 期 末
(A) 資 産	432,276,660円	303,214,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,325,035	3,222,973
国 債 証 券 (評価額)	429,951,622	299,991,807
未 収 利 息	3	3
(B) 純 資 産 総 額	432,276,660	303,214,783
元 本	424,124,702	297,329,365
次 期 繰 越 損 益 金	8,151,958	5,885,418
(C) 受 益 権 総 口 数	424,124,702口	297,329,365口
1万口当たり基準価額(B/C)	10.192円	10.198円

項 目	前 期	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	1,199,924円	241,589円
受 取 利 息	1,199,924	241,589
(B) 受 取 利 息 損 益	21,558	△ 3,466
買 入 損 益	30,180	6,008
売 入 損 益	△ 8,622	△ 9,474
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,221,482	238,123
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,540,738	8,151,958
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,767	13,590
(F) 解 約 差 損 益 金	△29,624,029	△2,518,253
(G) 計 (C+D+E+F)	8,151,958	5,885,418
次 期 繰 越 損 益 金	8,151,958	5,885,418

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	424,124,702円
期中追加設定元本額	686,410円
期中一部解約元本額	127,481,747円
期末元本の内訳	
新光ビュア・インド株式ファンド	120,043,471円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)円コース	9,941,981円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース	33,218,606円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)南アフリカランドコース	1,602,911円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)マネーボールファンド	1,623,232円
豪ドル高格付債券ファンド(毎月決算/目標払出し型)T1コース	2,751,032円
豪ドル高格付債券ファンド(毎月決算/目標払出し型)T2コース	2,358,028円
高格付短期豪ドル債券ファンド	736,233円
合 計	297,329,365円

<投資信託約款変更のお知らせ>

会社法に基づく当社の公告を電子公告の方法によるものとしたため、日本経済新聞に掲載することとしていた受益者に対する公告を当社のホームページに掲載する電子公告とする約款変更を行いました。

(効力を生ずる日 2014年3月27日)